

書評：飯島渉・久保亨・村田雄二郎編『シリーズ 20 世紀中国史 3・グローバル化と中国』東京大学出版会 2009 年

袁広泉

「刊行のことば」にもあるように、同書は中国近現代史の理解をめぐる重要な論点を整理し、20 世紀中国の変化を跡づけることを目的としている。つまり、研究史の総括とそれに反映される中国近現代史認識を課題としている。当然なことに、前者の取捨選択によって後者が左右されるが、執筆者の幅広い目配りによって、今後の研究に方向性と課題が明確になり、ガイドブックとしての機能を十二分に備えることができたことを先ず評価し、編者・執筆者には敬意を表したい。そして、同書から多くの新鮮な刺激を受けた者として、欠点指摘を意味する書評を書くのには後ろめたさを感じるが、同書第 3 冊（「グローバル化と中国」）で浮かび上がる中国共産党（以下「中共」）研究の現状について、敢えて一言申し上げたい。

紙幅に制限があるので、結論から申し上げるが、収録論文を通読し、引用をも辿ってみると、同書の対象時期即ち 1930 年代～1980 年代の中共に関する研究には二つの問題があるように思える。

一つは、特定地域における特定課題に関する研究が比較的多い一方、通史的把握を試みようとする研究が少なく、今一つはいわゆる革命史観が否定された後の新たな史観構築が遅れていることである。

前者については、根拠地研究を例に挙げると、1930 年代以降の福建省西部の根拠地における土地政策を考察した山本論文（同書収録）、日中戦争後の内戦期に華北で実施された土地政策を対象とした田中恭子氏や、同じく華北に属する山東省莒南県の土地改革を扱った王友明氏の研究以外に、他の根拠地に関する同様の精緻な作業は見られない。

後者については、周知の通り、日本の中国研究は戦後の相当長期間にわたって、中共を中核とした革命史観が中心であり、当時としては優れた研究成果が多く挙げられた。しかし、1980 年代以後になると、様々な研究対象が相対化され、それによって、社会進歩の推進力は、かつてのように農民運動や労働運動、土地革命などではなく、国民政府の施策の近代性に求めるようになり、中共は逆にその「政治性」を追究される傾向が強くなっている。しかし、この「史観」には矛盾に撞着している。つまり、弱小で、政治操作に熱中する体質の中共がなぜ最終的勝利を獲得でき、且つ建国後においても、文革などの執政にも拘らず、今日まで揺るぎない——少なくともそう見える——支持を維持し得てきたのかということ論理的に説明できないのである。

もちろん、この矛盾に正面から挑もうとする姿勢が同書収録論文にも見られ

る。例えば、高橋論文は、早期の共産党は組織が散漫で、農村で貧困層からも限定的支持しか得られなかったが、それゆえに様々な困難に対応できる柔軟性を獲得したという「修正主義的見解」を提示している。また、上記山本論文も、同じく福建省西部の中央根拠地における中共組織の散漫を指摘し、その一因は、同地域の経済構造上、土地均分が民生改善の決め手とならなかったことにあるとしている。これらの見解は、正史で長く唱えられた単線的叙述より、遥かに多くの可能性を秘めており、共産党誕生に纏わる複雑でドラマチックな展開を明らかにした石川氏の研究（石川禎浩『中国共産党成立史』）と同様、コミンテルンを「父」として生まれた中共の中国化を探る上で、たいへん示唆的だと考える。中共否定が流れとなっている今、中共をその実態を見詰め、通史的整合的に把握しようとする貴重な存在であるが、その姿勢故に執筆者の悩みが印象的である。つまり高橋論文でも認めている通り、「修正主義学派」は、中共が「限定された支持にもかかわらず」なぜ最終的勝利を手にしたのかには、「まだ十分納得のいく答えを見出してはいない」し、山本論文も、他の根拠地の土地改革を経済構造、社会構造から考察する同類研究が少ない中で、示唆的な意味しか持ち得ない。

そして、人民共和国期の中共に至っては、残念ながら、同様な姿勢さえ見られず、中共の失政による数々の事件の悲惨さに関する記述が同書の一部の収録論文に散見するのみで、その記述も文革直後の「傷痕文学」や近年のジャーナリストティックな観点の域を出ていないように思える。

つまり、共和国建国を境とする中国近現代史を首尾よく説明できていた革命史観が破壊された後、民国史研究に適合させるための民族主義史観や近代化史観が浸透する一方、中共に関しては、その消極的側面と建国に繋がった積極的側面とを整合的に捉えるための新しい理論の構築が放置され、その結果として、研究自体が敬遠されているように見えるのである。

この事態は、情報開示を遅らしたり拒んだりする中共自身、未だにタブーとなる領域がある中国国内の研究環境、そのタブーを意識しすぎる中国の学者に先ず責任があることは言うまでもない。ただ、情報開示は何時の時代でもどここの権力機関でも選択的であるので、待つてはいられない。筆者としては、現状が続くと、民国史研究も不完全になってしまう恐れがあるし、中共の率いる中国の世界における存在感が高まった今、例えば人民代表大会や政治協商会議などに関してさえ、史学的アプローチが空白のままで良いのかと危惧しながらも、日中両国の学界に期待したい。